

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ トリプル改定、物価・賃金に対応を

— 42団体、要請活動へ —

日医など医療・介護42団体でつくる「国民医療推進協議会」（会長＝松本吉郎・日医会長）は10月10日に開いた総会で、物価高騰・賃金上昇に対応するため、医療・介護分野の財源確保を求める決議を採択した。2024年度トリプル改定などを見据え、政府予算が決まる12月下旬にかけて、政府に適切な財源確保を求めて活動していく構えだ。

決議では、物価高騰を受け、「一時的ではなく、恒常的な対応が必要」と主張。「支え手が減少する中での人材確保が不可欠であり、政府からも持続的な賃上げが呼びかけられている」と指摘した。

公定価格で運営する医療機関や薬局、介護施設などは、物価・賃金の上昇分を「価格に転嫁することができない」と説明。さらに「日進月歩する技術革新への対応には十分な原資が必要」だとし、適切な財源確保を「協議会の総意として、強く要望する」とした。

●12月4日に「総決起大会」

協議会は12月4日に、国民集会「国民医療

を守るための総決起大会」を開き、改めて決議を採択する方針だ。

都道府県協議会には、▽地域集会の開催・決議採択▽国会への意見書提出を促すための地方議員・議会に対する要望活動—などを求める。全国各地からの決議文などを踏まえて、政府に要請活動を展開する。

●必要財源の確保、「非常に重要」

総会で松本会長は、政府の経済対策や24年度予算編成が本格化している現状に言及。「国民の生命と健康を守るためにも、医療・介護分野などにおける物価高騰・賃上げへの対応は不可欠。必要財源を確保することが非常に重要だ」と話した。 【メディファクス】

■ 食事療養、新たな補助金で支援を

— 補正予算へ、日医など要望 —

日医など医療・介護関連10団体は10月5日、政府の2023年度補正予算を視野に、物価高騰に苦しむ医療機関・介護事業所への財政支援を求める要望書を、武見敬三厚生労働相に提出した。特に入院患者・入所者への食事療養については、「もはや、経営努力のみでは提供が極めて困難」とし、補正予算で新たに補助金を設けるべきだとした。武見厚労相は要望内容に理解を示したという。

●病院の委託単価、公定価格を77円上回る

要望後に記者団の取材に応じた日医の松本吉郎会長は、食事療養費が長年にわたって据え置かれている一方、物価高騰や賃金上昇などの影響で委託単価は上昇していると説明。直近では病院の委託単価が、公定価格を平均で1日当たり77円上回っているとした。「医

療機関・介護施設にとっては大きな財政的負担が生じている」と強調した。

要望書では、医療機関の光熱費上昇などに対し、交付金での支援継続も求めた。従来は地方創生臨時交付金で対応してきたが、「都道府県などの対応によって地域にばらつきがあり、手元に届くまでには一定の期間を要するなど、十分なものとは言えない」と問題視。昨今の物価高騰・賃金上昇に対応するには、「さらなる緊急の支援が必要」としている。

●食事療養「何としても支援」

松本会長によると、武見厚労相はいずれの要望にも理解を示した。特に、食事療養については「何としても支援を行いたい」と応じた。交付金での支援継続についても「適切に対応したい」と話したという。

●24年度改定は別途要請

松本会長は今回の要望について、あくまで23年度補正予算での対応を求めたものだと説明。24年度診療報酬改定などによる物価高騰・賃金上昇への対応は、別に求めていく構えだ。

要望書を提出したのは、以下の10団体。▽日医▽日本病院会▽全日本病院協会▽日本医療法人協会▽日本精神科病院協会▽全国医学部長病院長会議▽全国老人保健施設協会▽全国老人福祉施設協議会▽日本認知症グループホーム協会▽日本慢性期医療協会一。【メディファクス】

■ 入手困難な品目、メーカーは「通常出荷」

— 日医調査でギャップ —

日医は10月6日、医薬品の供給不足について、会員に実施した緊急アンケートの結果(速報)を公表した。インフルエンザや新型コロ

ナなどの影響で、多くの医療機関で鎮咳・去痰剤が入手困難になっていた。入手困難品目の中には、漢方製剤などメーカー側が「通常出荷」に位置付ける品目もあり、医療現場の実態とのギャップが明らかになった。

緊急アンケートは日医・地域医師会の会員を対象に、8月9日～9月30日にインターネットを通じて実施。6773件の回答があった。診療科別の内訳は、内科が最も多くて45.2%。小児科が8.6%で続いた。

院内処方の医療機関(2989件、院外処方との重複含む)では、90.2%が入手困難な医薬品があると回答。院外処方の医療機関(5654件、院内処方との重複含む)でも、74.0%が薬局から医薬品の在庫不足を伝える連絡があると回答した。

入手困難な医薬品は、院内処方の医療機関で2096品目に上った。上位は「メジコン錠」「トルリシティ皮下注」「オーグメンチン配合錠」「PL配合顆粒」「フスコデ配合錠」が占めた。

院外処方の医療機関では1489品目あった。上位は「メジコン錠」「アスベリン錠」「フスコデ配合錠」「トルリシティ皮下注」「アストミン錠」だった。

全体的に、経口剤では鎮咳剤、去痰剤、抗菌薬などが目立った。

●「通常出荷」、感染拡大時を考慮せず

これらの入手困難な品目を、日本製薬団体連合会が毎月公表している医薬品の供給状況と突き合わせたところ、院内では670品目(全体の32.2%)、院外では574品目(38.6%)が「通常出荷」となっていた。院内・院外ともに、漢方製剤や、一部後発品メーカーのトラネキサム酸錠などでギャップが生じていた。

宮川政昭常任理事は会見で、「通常出荷は(平時と)同じように出荷しているだけで、感染爆発時などの状況は考えていない。だから医療現場では、十分な量が足りている状態に見えない」と述べた。

今回の調査に協力し、会見に同席した坂巻弘之・神奈川県立保健福祉大大学院教授は「(メーカーは)医療現場のニーズを把握しないで(日薬連に)通常出荷と言っている、と推測される」と指摘した。【メディファクス】

■ 鎮咳・去痰薬供給、「あらゆる手だてを」

— 武見厚労相 —

鎮咳薬(せき止め)や去痰薬の供給不足を受け、武見敬三厚生労働相は10月10日の閣議後会見で、「事務方に、とにかく当面迅速に対応できるような措置がないか、あらゆる手だてを考えてほしいと指示を出した」と述べた。

せき止め薬や去痰薬の供給量にも言及。「コロナ流行以前の水準にまで回復していないケースや、在庫の減少により需給が逼迫している状況が見られる」と説明した。解熱鎮痛薬については、「コロナ流行以前の生産量以上に増産されている」とした。

【メディファクス】

■ 災害・コロナ、医師会の活動を紹介

— 日医でシンポ —

日医が地域の医師会活動をPRするために立ち上げた「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」の第1回シンポジウムが10月11日、日医会館で開かれた。「有事の医師会活動～

地域、住民を守る活動」をテーマに、大規模災害や新型コロナへの対応について、地域医師会の取り組みを紹介した。

●災害に備え、日頃の意思疎通が重要

秋田県災害医療コーディネーターを務める市立秋田総合病院の長谷川傑氏は、7月の豪雨災害の経験を報告した。情報が錯綜する中、県の保健医療調整本部と県医師会が協働してJMAT派遣要請などに当たり、各避難所の状況把握を進めたと説明。「余裕のない時こそ、コミュニケーションが問われる」とし、災害に備えた日頃の意思疎通の重要性を指摘した。

人吉市医師会(熊本県)の山田和彦前副会長は、2020年の豪雨災害に言及。被災地内で診療可能な医療機関の把握や、避難者の受診調整などに取り組んだとした。

●コロナ禍、若手の診療所医師が活躍

コロナ対応については、新宿区医師会の迫村泰成氏が登壇。発生直後から区などと連携し、診療体制の分担や、高齢者の感染拡大防止の取り組みを、多職種協働で進めたと振り返った。

医療介護集団「KISA2隊」大阪隊長の小林正宜氏は、コロナで孤立した自宅療養者への往診や、クラスター施設の支援に取り組んだ経験を報告。活動は若手の診療所医師が中心だったが、地元医師会のバックアップによって、行政や多職種が連携し、円滑な活動ができた」と謝意を示した。

「若手医師にとって魅力ある医師会になるために、若手を巻き込み、情熱的に活動できる素地を作ることが自分の役割」と述べた。

シンポジウムの様子は、YouTube日医公式チャンネルで配信する予定だ。

【メディファクス】